

貸 借 対 照 表

(平成 20年 3月 31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	899,417,127	流 動 負 債	2,254,944,307
現 金 及 び 預 金	679,856,353	1 年以内返済予定長期借入金	948,200,000
売 掛 金	14,726,028	1 年以内返済予定保証金等	185,780,558
商 品	2,242,837	未 払 金	412,955,388
未 収 金	165,542,478	未 払 法 人 税 等	32,813,182
繰 延 税 金 資 産	14,054,638	前 受 金	155,438,944
そ の 他 の 流 動 資 産	22,994,793	預 り 金	499,260,202
固 定 資 産	26,203,819,673	賞 与 引 当 金	20,496,033
有 形 固 定 資 産	25,928,554,876	固 定 負 債	14,501,433,698
建 物	8,440,920,789	長 期 借 入 金	3,509,400,000
建 物 附 属 設 備	1,341,676,832	保 証 金	142,450,773
構 築 物	338,819,947	敷 金	5,729,911,770
機 械 及 び 装 置	14,844,504	再評価にかかる繰延税金負債	4,854,757,455
車 両 運 搬 具	215,962	退 職 給 付 引 当 金	264,913,700
器 具 備 品	40,144,662	負 債 合 計	16,756,378,005
土 地	15,686,695,680	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	65,236,500	株 主 資 本	3,154,324,263
無 形 固 定 資 産	17,635,884	資 本 金	870,000,000
電 話 加 入 権	7,887,963	利 益 剰 余 金	2,284,324,263
そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,747,921	利 益 準 備 金	40,890,000
投資その他の資産	257,628,913	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,243,434,263
投 資 有 価 証 券	2,946,001	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	237,975,711
関 係 会 社 株 式	120,000,000	別 途 積 立 金	1,621,679,930
長 期 前 払 費 用	31,599,205	繰 延 税 金 資 産 積 立 金	248,451,274
差 入 敷 金	1,894,000	繰 越 利 益 剰 余 金	135,327,348
繰 延 税 金 資 産	101,189,707	評価・換算差額等	7,192,534,532
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	747,431
		土 地 再 評 価 差 額 金	7,191,787,101
		純 資 産 合 計	10,346,858,795
資 産 合 計	27,103,236,800	負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,103,236,800

損 益 計 算 書

〔平成 19年 4月 1日から〕
〔平成 20年 3月 31日まで〕

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,610,178,631
売 上 原 価		3,818,946,061
売 上 総 利 益		791,232,570
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		484,830,594
営 業 利 益		306,401,976
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	54,600	
雑 収 入	15,955,886	16,010,486
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	137,056,639	137,056,639
経 常 利 益		185,355,823
税 引 前 当 期 純 利 益		185,355,823
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	87,647,697	
法 人 税 等 調 整 額	20,125,314	67,522,383
当 期 純 利 益		117,833,440

株主資本等変動計算書

自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合 計
	資 本 金	利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計	
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金					
			固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰延税金 資 産 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
前期末残高	870	40	247	1,421	231	225	2,166	3,036
当期変動額								
圧縮積立金の取崩			9			9	-	-
別途積立金の積立				200		200	-	-
繰延税金資産積立金の積立					17	17	-	-
当期純利益						117	117	117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	9	200	17	89	117	117
当期末残高	870	40	237	1,621	248	135	2,284	3,154

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	1	7,191	7,193	10,229
当期変動額				
圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
繰延税金資産積立金の積立				-
当期純利益				117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0		0	0
当期変動額合計	0	-	0	117
当期末残高	0	7,191	7,192	10,346

* 単位未満については切り捨て表示としている。

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品の評価方法は最終仕入れ原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、デュオ2ビルは定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。

（追加情報）

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度以降、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により計上し、その他の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当期の負担額を計上する方法を採用しております。

(3) 退職給付引当金

役員の退職慰労金並びに従業員の退職金の支給に備えるため、退職慰労金に関する内規並びに退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理について
税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保提供資産 (担保に供している資産)
- | | |
|-----|------------|
| 建物 | 9,778 百万円 |
| 構築物 | 338 百万円 |
| 土地 | 13,648 百万円 |
| 計 | 23,765 百万円 |
- (上記に対応する債務)
- | | |
|---------------|-----------|
| 1年以内返済予定長期借入金 | 948 百万円 |
| 長期借入金 | 3,509 百万円 |
2. 金銭債権の貸倒引当金控除額 短期 - 百万円
金銭債権の貸倒引当金控除額 長期 2 百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権 27 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 73 百万円
関係会社に対する長期金銭債務 11 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 26,071 百万円
5. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額にかかる税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- (1) 再評価の方法: 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な補正調整を行って算出しております。
- (2) 再評価を行った年月日: 平成 14 年 3 月 31 日
尚、同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を 308 百万円上回っております。

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社への売上高 34 百万円
2. 関係会社からの仕入高 694 百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高 - 百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済み株式の種類及び総数

(単位: 株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	1,740,000	-	-	1,740,000

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの。

平成 20 年 6 月 18 日開催の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項を次の通り提案しております。

a . 配当金の総額	34,800 千円
b . 1 株あたり配当額	20 円
c . 基準日	平成 20 年 3 月 31 日
d . 効力発生日	平成 20 年 6 月 19 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は固定資産圧縮積立金、土地再評価差額にかかる税金相当額であります。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1 . 子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内 容 又は 職 業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容		取引内容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	アーク 開発振 興 (株)	札幌市 厚別区	171	ビルメン テナンス 業	(所有) 直 接 46.60%	兼 任 5 名	営業上 の取引	当社商業 施設のビルメン テナンスほ か業務委 託(注2)	359	未収入金 未払金 前受金 預り金 敷金・保 証金	1 42 0 28 11
	(株)アーク ホテルシ ステム	札幌市 厚別区	20	ホ テ ル 管理運営	(所有) 直 接 100.00%	兼 任 3 名	営業上 の取引	当社ホテ ル事業の 運営管理 業務委託	237	未収入金 未払金 前渡金	14 1 8
	(株)新さ っぽろ パーキン グシス テム	札幌市 厚別区	20	駐 車 場 管理運営	(所有) 直 接 100.00%	兼 任 3 名	営業上 の取引	当社駐車 場 施 設 の 運 営 管理業務 委託	97	未収入金 前渡金	3 0

- (注) 1 . 上記の金額のうち取引金額には消費税を含まず表示しております。
2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

- 1 . 1 株当たり純資産 5,946 円 47 銭
2 . 1 株当たり当期純利益 67 円 72 銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。